

静岡県の難聴児支援 (新生児聴覚スクリーニング検査 に係る取組)

富国有徳の美しい“ふじのくに”

静岡県



難聴の早期発見の意義

- 新生児聴覚スクリーニング検査による難聴児検出率は、1,000人に1～2人という格段に高い検出率。
- 早期の人工内耳と療育につながれば、障害を軽減できる。
- 脳の聴覚活用の基礎は **1歳まで**の刺激が重要。
- 乳幼児の難聴診断には慎重を要し確定まで1年以上かかるこも。この間保護者は不安を抱きながら、医療機関や療育機関を往き来する。
- 成果の達成には、

医 療

・・・難聴早期発見

保健福祉教育

・・・乳幼児期の療育環境・サポート体制

この密接な関わりと、双方の環境整備が必須

富国有徳の美しい“ふじのくに”

静岡県



乳幼児の聴覚支援に関するこれまでの経緯

年度	静岡県内の状況	国の動き
H11	静岡県難聴児を考える医療と保健福祉と教育の会発足	
H14	新生児聴覚スクリーニング検査導入され始める	
H15	新生児聴覚スクリーニング検査実態調査を開始	
H17	「新生児聴覚スクリーニング検査と事後対応マニュアル」作成	新生児聴覚検査事業（国庫補助）開始
H19		新生児聴覚検査が市町一般財源化
H20	乳幼児期聴覚療養支援事業費（障害福祉課所管）のメニュー事業として「乳幼児聴覚スクリーニング検査啓発事業」実施	
H22	乳幼児聴覚スクリーニング検査フォローアップ事業開始、 「静岡県乳幼児聴覚支援センター」設置	
H24	軽・中等度難聴児の補聴器助成制度の署名活動 FM補償システムの貸与制度開始	母子健康手帳に「新生児聴覚検査の実施結果の記載」欄の新設
H25	軽・中等度難聴児の補聴器購入時の助成制度制定 『きこえの手帳』発行	
H26	①新生児聴覚スクリーニング検査啓発用DVDの作成、 ②「新生児聴覚スクリーニング検査と事後対応マニュアル」改訂	
H27		市町における新生児聴覚検査の公費助成に関する通知（H19発出文書の再通知）
H28	新生児聴覚検査体制整備事業 実施	
H29	「静岡県乳幼児聴覚支援センター」の強化	
H30	人工内耳装着児等への親子支援事業（きこえを育む親子教室）発足 （静岡県乳幼児聴覚支援センター）	3



静岡県の実施体制

更なる受検率の向上及び早期支援を図るためには、複数の取組を連動させた総合的な事業展開が効果的だと考え、平成28年度から、3つの取組を同時に展開した全県的な体制づくりをすすめた。



5

1. 県内どこでも受検可能な実施体制の整備

<事業名>

新生児聴覚検査体制整備事業（H28機器整備）

<事業内容>

対 象	県内分娩取扱機関が検査機器を整備する場合の購入費用
補 助 率	県 1 / 3、事業者 2 / 3 （助成限度額 1,000千円）
決 算 額	10,369千円 （地域医療介護総合確保基金を活用）

本事業の実施により、**分娩取扱医療機関（病院及び診療所）における検査機器の整備率が100%**となり、県内どの分娩取扱医療機関で出産しても受検できる環境が整った。

※R2年度は国庫補助事業を活用し、新たにO A E型から自動A B R型へ検査機器を整備する分娩取扱機関に助成 ⇒ **県内の分娩取扱機関は全て自動A B R型へ**

6

新生児聴覚スクリーニング



生後 1週目、新生児聴覚スクリーニング中... (自動ABR)

7

2.市町における公費助成制度創設に向けた支援

<県の取組>

平成28年度から、公費助成制度の創設を検討している市町を支援

- ・産科医療機関への検査料等実態調査の実施
- ・各市町、関係者と意.交換、検査.法・経費負担を調整
- ・実施要綱、各種様式等の整理
- ・県医師会及び県助産師会との「新.児聴覚スクリーニング検査に係る協定」締結（県が全市町から委任を受け契約）



平成29年4月から **県内 32/35 市町**

平成30年4月から **県内 すべての市町**

において新生児聴覚検査費用の公費助成を開始

8

静岡県内市町の公費助成制度の概要

<制度の概要>

事業主体	市町（政令市を含む）
助成対象の検査	出生後初めて実施する次のいずれかの検査 ・自動聴性脳幹反応検査（自動ABR） ・耳音響放射検査（OAE）
実施方法	・実施機関（病院、診療所、助産所）に検査を委託 ・市町から受診票の交付を受けた対象者が、医療機関に持参（現物給付方式）
助成額	市町が定めた定額を助成 平成30年度から、全ての市町で助成額統一 自動ABR 4,700円 OAE 2,100円 ・検査費用が補助上限額を超えた差額は対象者の自己負担

9

3. 発見された難聴児等の支援体制の強化

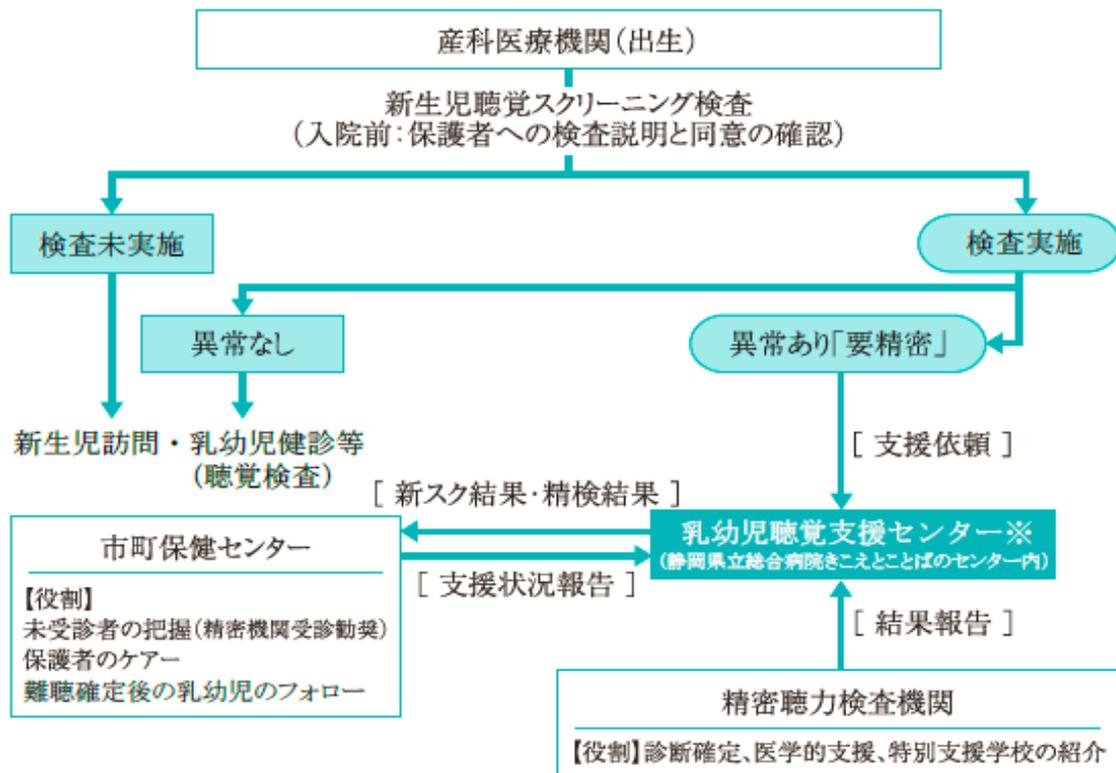
静岡県乳幼児聴覚支援センター

設置主体	静岡県（独法県立病院機構 静岡県立総合病院へ委託）
設置場所	県立総合病院
設置年度	平成22年度
体制	言語聴覚士3人、事務職1人
事業内容	① 要精密児の情報集約 ② 精密聴力検査機関への連絡調整（受診依頼等） ③ 個別支援 （電話相談及び面接相談、産科医療機関や市町からの相談対応） ④ 支援機関等への情報伝達（産科医療機関や市町との連絡） ⑤ 技術支援（新生児聴覚検査検討会などの研修会、相談会等の開催） ⑥ 啓発事業（リーフレットの作成及び配布） ⑦ 補聴システム貸与事業 ⑧ 人工内耳装着児等の母子支援（療育教室等の開催、個別相談の実施） ⑨ 市町保健師、保育士等への療育支援研修 R2年度から ⑩ 検査機関への技術支援、管理 ⑪ 各関係機関との連携強化（連絡会、会議等）

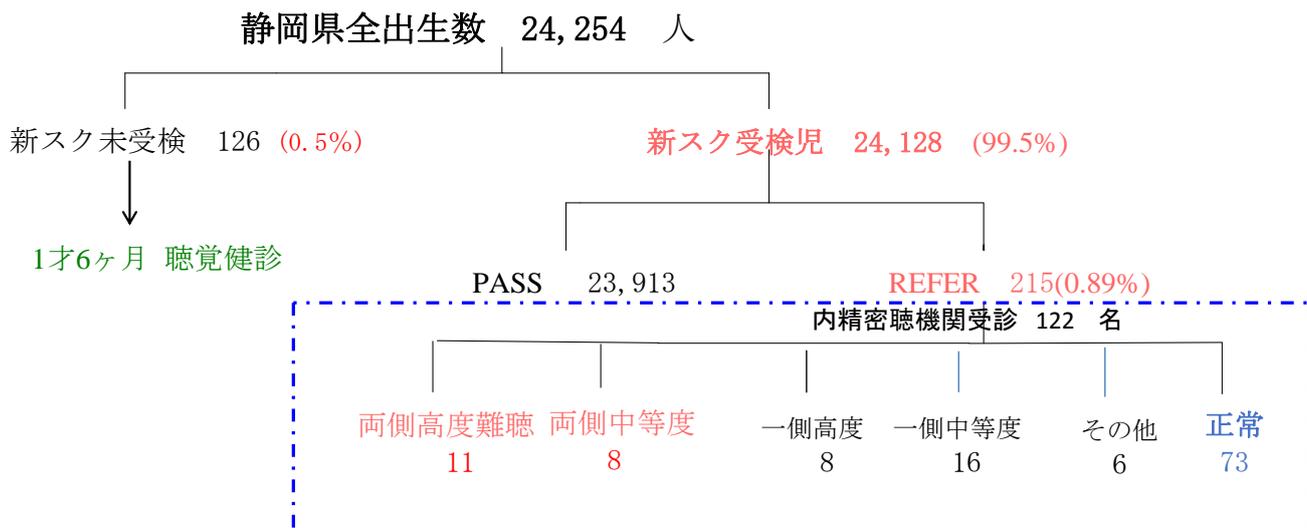
10

静岡県のスクリーニング検査と支援フロー

■ 新生児聴覚スクリーニング検査と支援のフロー



R元静岡県の新生児聴覚スクリーニング検査結果



(乳幼児聴覚支援センターによる集計)

「きこえを育む親子教室」の開催（乳幼児聴覚支援センター）



今後の展開

- ・聴覚スクリーニング検査の受検率向上・・・目標100%
- ・精密聴力検査の受診率向上・・・目標100%
- ・乳幼児聴覚支援センターの機能強化
 - 県下全域に偏りのない支援の提供
 - 医療機関（精密聴力検査機関）への支援
- ・切れ目のない支援のための多職種連携の強化
 - 医療、保健、福祉、教育の連携
 - 聴覚言語専門家の養成（静岡社会健康医学大学院大学）